



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

東

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所  
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225  
 管理統括  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年9月期第3四半期	47,676	9.5	3,898	△9.8	4,038	△10.6	3,122	△1.8
2021年9月期第3四半期	43,521	14.2	4,322	66.6	4,517	62.2	3,178	74.2

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 7,178百万円(48.6%) 2021年9月期第3四半期 4,830百万円(111.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	192.54	192.01
2021年9月期第3四半期	196.18	195.54

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年9月期第3四半期	85,241	51,927	60.8
2021年9月期	73,119	45,939	62.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 51,843百万円 2021年9月期 45,844百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	55.00	—	80.00	135.00
2022年9月期	—	35.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	64,000	5.3	5,600	△12.1	5,600	△14.8	4,200	△10.6	259.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期3Q	17,230,538株	2021年9月期	17,230,538株
2022年9月期3Q	1,010,384株	2021年9月期	1,023,490株
2022年9月期3Q	16,215,866株	2021年9月期3Q	16,200,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会社方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済の両立が引き続き進んだことなどから、回復傾向を持続しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻以降、原油、天然ガスなどの天然資源や食料品価格の高騰が続いており、米FRBを筆頭に多くの中央銀行において金融引締め姿勢を一段と強めております。米国においては、雇用、小売及び生産の主要経済指標からは、景気は底堅く推移しているとみられますが、インフレや金利上昇による個人消費の落ち込みも懸念されております。欧州においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴い、エネルギーの脱ロシア化の圧力が加わったことで様々なコストが想定を大幅に上回って上昇しており、欧州経済の見通しは下振れリスクが大きくなってきております。日本においては、上海ロックダウンの影響により、半導体や輸送機器の部品などの不足による輸送機器や生産財の生産の低迷に加えて、各国との金融政策の違い等により円安が急速に進んでおり、素材産業等への収益悪化が懸念されております。

このような経済環境の中、受注は総じて堅調に推移いたしました。引き続きサプライチェーンや物流の混乱が収束していないことから、売上の遅延傾向が続いております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は586億9千8百万円（前年同期比5.1%の増加）、受注残高は529億7千8百万円（前年同期比29.5%の増加）、売上高は476億7千6百万円（前年同期比9.5%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は38億9千8百万円（前年同期比9.8%の減少）、経常利益は40億3千8百万円（前年同期比10.6%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億2千2百万円（前年同期比1.8%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

当第3四半期に入り、電動化の流れに沿い二次電池用を中心とした電子材料向け引合いが具現化し、当該用途向け受注は大幅に増加いたしました。その他の業種や用途もほぼ満遍なく高い水準の受注が続いております。他方、前期末の繰越受注残高からの売上寄与により増収となりましたが、一部部材の納品遅れや物流の混乱が収束していないことから、売上の遅延傾向が続いております。また、案件を受注した時点と発注・製作に取り掛かった時点とに時間差があることから、特に欧州において、外部からの購入品価格が想定以上に高騰した影響を販売価格に十分に反映できなかった案件もあり、収益率低下がみられました。

これらの結果、受注高は441億7千万円（前年同期比14.7%の増加）、受注残高は369億9千5百万円（前年同期比30.5%の増加）となり、売上高は353億9千8百万円（前年同期比9.2%の増加）となりました。セグメント利益は37億6千9百万円（前年同期比5.8%の減少）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

ロシアによるウクライナ侵攻やCOVID-19の長期化などに起因して景気後退リスクや物価上昇など、世界的に不透明感が高まっていることから、設備投資に慎重な姿勢がみられるようになってきておりますが、アジア地域における引合いや、環境に優しい生分解性フィルムライン、原料にリサイクルしやすいポリエチレンのみを使ったラインなどへの引合いは引き続き旺盛であります。前期末の繰越受注残高からの売上寄与により増収となりましたが、平常時においても粉体関連の機器・システムより標準納期が長いところに、サプライチェーンや物流の混乱が加わり、納期がさらに長期化しております。このため、粉体関連事業以上に購入部材の急激な価格高騰の影響を販売価格に転嫁することができず、利益率が低下いたしました。

これらの結果、受注高は145億2千8百万円（前年同期比16.3%の減少）、受注残高は159億8千2百万円（前年同期比27.5%の増加）となり、売上高は122億7千8百万円（前年同期比10.5%の増加）となりました。セグメント利益は11億1千7百万円（前年同期比9.4%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の増加などにより121億2千1百万円増加し、852億4千1百万円となりました。負債は、契約負債の増加などにより61億3千3百万円増加し、333億1千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより59億8千7百万円増加し、519億2千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大及びロシア・ウクライナ情勢による影響が不透明であることから、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,943	26,175
受取手形及び売掛金	17,139	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,705
有価証券	—	500
製品	2,575	2,935
仕掛品	3,534	4,877
原材料及び貯蔵品	2,338	3,772
その他	1,834	2,546
貸倒引当金	△176	△315
流動資産合計	47,189	58,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,648	23,044
機械装置及び運搬具	12,763	14,063
土地	5,916	6,068
建設仮勘定	126	386
その他	2,574	2,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,127	△22,791
有形固定資産合計	22,901	23,754
無形固定資産		
のれん	172	164
その他	561	779
無形固定資産合計	734	943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516	1,423
繰延税金資産	683	813
その他	115	114
貸倒引当金	△19	△5
投資その他の資産合計	2,295	2,346
固定資産合計	25,930	27,044
資産合計	73,119	85,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,144	9,084
1年内返済予定の長期借入金	144	531
未払費用	3,142	3,684
未払法人税等	396	223
前受金	6,815	—
契約負債	—	11,144
賞与引当金	591	281
役員賞与引当金	63	46
製品保証引当金	645	774
その他	1,618	2,100
流動負債合計	21,562	27,871
固定負債		
長期借入金	1,310	811
退職給付に係る負債	3,407	3,589
繰延税金負債	780	908
その他	119	132
固定負債合計	5,617	5,442
負債合計	27,180	33,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,121	5,127
利益剰余金	32,528	34,434
自己株式	△2,350	△2,319
株主資本合計	49,796	51,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	193
繰延ヘッジ損益	△12	△44
為替換算調整勘定	△3,526	568
退職給付に係る調整累計額	△607	△612
その他の包括利益累計額合計	△3,951	105
新株予約権	90	83
非支配株主持分	4	—
純資産合計	45,939	51,927
負債純資産合計	73,119	85,241

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	43,521	47,676
売上原価	28,089	31,431
売上総利益	15,431	16,245
販売費及び一般管理費	11,109	12,346
営業利益	4,322	3,898
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	21	27
持分法による投資利益	98	54
為替差益	—	23
デリバティブ評価益	27	—
その他	66	45
営業外収益合計	254	195
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	16	—
デリバティブ評価損	—	21
その他	18	10
営業外費用合計	58	54
経常利益	4,517	4,038
特別利益		
固定資産売却益	4	45
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	20	45
特別損失		
固定資産除売却損	7	13
投資有価証券売却損	29	—
特別損失合計	37	13
税金等調整前四半期純利益	4,501	4,070
法人税等	1,320	948
四半期純利益	3,180	3,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,178	3,122



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,180	3,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△2
繰延ヘッジ損益	△60	△31
為替換算調整勘定	1,651	4,095
退職給付に係る調整額	△30	△4
その他の包括利益合計	1,650	4,056
四半期包括利益	4,830	7,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,828	7,178
非支配株主に係る四半期包括利益	2	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については前連結会計年度の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,406	11,114	43,521	—	43,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	△26	—
計	32,433	11,114	43,547	△26	43,521
セグメント利益	4,001	1,232	5,234	△912	4,322

(注) 1 セグメント利益の調整額△912百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,398	12,278	47,676	—	47,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	17	△17	—
計	35,415	12,278	47,694	△17	47,676
セグメント利益	3,769	1,117	4,887	△989	3,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△989百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。